

建設CUSで、アンケートを使い対話

北 月間にこそ人づくり

北東分会は全群から結集

【北・書記・高橋伸明通信】また、「建設キャリアアップ」春の仲間づくり運動、北システム」の学習会を5月9日、支部で開催することなど予定されている休日行動、を話題に、仕事の状況も聞き



組合員宅を訪問する右から石川本部常任中執と宮下北支部副委員長

取るなど、対話を盛り上げるよう工夫して取り組んでいきます。15日には、自分たちの組合を自分たちで元気に、をテーマに「分会4役・支部役員学習会」を開催、天沼江東支部常任の講義から刺激を受け、「仲間づくり月間こそ人づくり」に向け、意思統一を図りました。

20日の行動で北東分会は全群が分会センターに結集、群長さんが各々所属している組合員さんとの訪問・対話を大規模に取り組みました。協力してくれる仲間を増やし、どれだけ多くの組合員と接触していくか、全分会の運動の発展、そして成果と目標達成に十分な対象者掘り起しを目指し、連日奮闘しています。



会場が満員となる300人が集まった

中野

成果の中心は事業所

訪問行動を3つに細分化

【中野・書記・上山将之通信】197人の仲間を迎えようとする中野支部は、春の拡大月間。2次行動を終了し、72人の成果を積み上げました。達成率36.5%は、昨年一昨年などと比べて、たいへん厳しい数字です。東部分会があと2人で達成と、支部を牽引しています。成果の内訳は、引き続き入社に伴う加入が大勢を占め、一人親方労災加入などがこれに続きます。



目標まであと2人と月間を牽引する東部分会。この日は出陣式に仲間が集合

4月5日にCV-22オスプレイ5機が横浜のノースドックから直接離陸し、神奈川県から八王子市、福生市市街地上空を通過し、横田基地に着陸しました。

オスプレイいらぬ

横田配備に抗議し院内集会

4月16日、衆議院議員会館で「オスプレイ横田配備反対緊急集会」(主催・オスプレイ

イ反対東京連絡会)が行われ、満員となる300人(東京土建は93人)が集まり、抗村市でパラスチートが学校の敷地に落ちるという事故が起こった。元凶に話をしました。

集会の後半は、上映中の米軍厚木基地のある大和市の若者たちを描いた『大和(カリフォルニア)』のタイジエスト版を試写し、監督の宮崎大祐さんがミニトークを行いました。参加者からは各地でのたかひの発言があり、オスプレイ配備反対の思いを共有しました。

新たな取り組みとして、従来から力を入れていた訪問行動を「訪問対話」「訪問留守」「電話対話」に細分化。アンケート結果によってポイントを加算し、報奨に反映させることとしました。地道に組合員を訪ねて対話を重ねるといふ、組織強化が組織拡大そのものとなり、成果の中心は事業所関連となります。拡大推進委員による層間行動を本格化させるなど、支部・分会が一体となって達成を目指します。

政権の腐敗に怒り

32回目の行動に3000人

「ねつ造」「改竄(かいざん)」「暴言」「セクハラ」…連日、不祥事が報道され、安倍政権の支持率も30%を下回る事態になっています。

政党からは社民、共産、立憲民主、沖縄の風の国会議員が連帯のスピーチを行いました。

今月の主張

これでは「働かせ方」改革

政府は4月6日、働き方改革関連法案を閣議決定し、国会に提出しました。安倍政権は国会の目玉法案と位置づけ、長時間労働対策や非正規労働者の格差是正など、労働者にプラスになると説明をしています。

しかし、法案に盛り込まれている、①定額働かせ放題の高度プロフェッショナル制度(高プロ制)創設、②月100時間未満に及ぶ過労

死ラインの残業上限規制、③労働者保護法が適用されない非雇用型就労を普及する雇用対策法改悪などは、働き方の質を一層落とすものです。高プロ制は一定の条件を満たす労働者について、8時間労働制などの労働時間規制を外すもので、2007年に第1次安倍政権で導入を図りましたが、「残業代ゼロ制度」「過労死促進法」と批判され、断念した

万円で上とされましたが、経団連はかつて「年収400万円以上」と表明しており、いずれ一般の給与所得者も対象になりかねません。残業上限規制は1カ月100時間

未満や2〜6カ月平均80時間未満で認めるという内容です。過労死認定基準と同じレベルでしかなく、企業にとって「ここまで残業させてもよい」という解釈が生まれます。非雇用型就労はフリーランスとしてすでに存在していますが、最も不安定で厳しい契約条件に置かれた働き方です。これが安易に広がることは雇用の劣化をまねくものです。今回、労働政策審議会に諮(はか)ることなく閣議決定されたことも問題です。労働者や過労死遺族の話も聞き、徹底的な審議が必要です。

もの。規制緩和ではなく規制強化で働く者を守る」と呼びかけました。その後医療、出版、タクシー労働者、青年など各分野から発言が続きました。



新宿駅周辺をパレードする参加者

最賃大幅引上げを 新宿駅周辺をサウンドP

4月15日、新宿駅東口アルタ前で、最賃大幅引上げ、働き方改革法阻止を訴える宣伝署名行動を、東京春闘共闘会議などの3団体が行った。主催者あいさつで国民春闘共闘の橋口紀塩事務局長は「最低生計費は組合調査では月額23〜24万円と出ている。しかし東京ではワーキングプアと言われる者が5人に1人もいる。最賃の引き上げは今すぐ必要。また安倍政権の働き方改革は労働者の命を奪う